



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 執行役員 最高 経営責任者(CEO) (氏名) 辻 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 専務 最高財務責任者(CFO) (氏名) 藤田 聡

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	215,812	0.6	1,497	322.9	△256	—	△10,742	—
28年3月期第3四半期	214,540	3.7	354	△86.5	△2,156	—	△5,453	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △6,151百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △7,704百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△77.31	—
28年3月期第3四半期	△39.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	257,296	50,611	17.4
28年3月期	256,334	57,565	20.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 44,807百万円 28年3月期 52,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	297,500	1.8	4,800	6.8	2,500	93.5	△7,300	—	△52.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) P.T. JVC Indonesia
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	139,000,201 株	28年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	51,326 株	28年3月期	50,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	138,949,635 株	28年3月期3Q	138,730,976 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年2月1日(水)にアナリストおよび、機関投資家向けにカンファレンスコールを開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
海外売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当社グループでは、本日別途発表しました「当社における決算訂正に関するお知らせ」に記載のとおり、本日付で平成24年3月期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)第3四半期から平成29年3月期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)第2四半期までの決算を訂正いたしました。

以下の定性的情報はすべて訂正後の連結財務諸表等に基づくものです。

(当第3四半期の概況)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は所得増加を背景に緩やかな拡大が持続しましたが、昨年11月にトランプ氏が米国次期大統領に決定してからは、就任後の政策が懸念されるなど、不透明感が生じています。欧州経済は欧州中央銀行の金融緩和と政策により景気が下支えされている一方、総需要不足に基づく低成長が続き、また英国のEU離脱問題などの不安定要素が残っています。国内経済は、上期の急激な円高進行により消費マインドが悪化しましたが、第3四半期に円安へ転換したことから、景気に緩やかな回復傾向が見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の全社売上高は、為替変動の影響を受けましたが、オートモーティブ分野およびメディアサービス分野が増収となったことから、前年同期比で増収となりました。一方、全社損益は、為替変動や退職給付費用増など期初想定内の要因による影響を受けましたが、オートモーティブ分野およびメディアサービス分野の損益が改善したことから、営業損益は前年同期比で大幅な増益となりました。また、経常損益は、営業利益の増益に加えて営業外損益が改善したことから、前年同期比で損失が大幅に縮小しました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期連結累計期間に特別損失を計上した影響などから、損失が拡大しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約108円	約102円	約109円
	ユーロ	約122円	約114円	約118円
前期(参考)	米ドル	約121円	約122円	約121円
	ユーロ	約134円	約136円	約133円

*売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、為替影響による減収要因がありましたが、前年同期比で約13億円増(0.6%増収)となる2,158億12百万円となりました。

オートモーティブ分野は、用品(ディーラーオプション)の販売増によりOEM事業が増収となったことなどから、増収となりました。一方、無線システム事業および株式会社JVCケンウッド・公共産業システム(以下「JKPI」)を中心に展開する業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、コンテンツの販売が好調に推移したエンタテインメント事業が増収となったことから、メディアサービス分野は増収となりました。

なお、為替影響を除いた売上高は、前年同期比で約9%増となりました。

*営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約11億円の大幅増(322.9%増)となる14億97百万円となりました。

オートモーティブ分野は、本日別途発表しました「営業損失および特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり営業損失を計上しましたが、市販事業において、国内市場でAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことに加え、海外市場でオーディオ、マルチメディア商品の販売が好調に推移したこと、また、OEM事業の用品(ディーラーオプション)の販売増の影響などから損益が改善しました。また、パブリックサービス分野は、無線システム事業、業務用システム事業の両事業ともに減収となったことなどから、減益となりました。一方、メディアサービス分野は、エンタテインメント事業が増益となったことから、分野全体では増益となりました。

*経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の大幅な増加に加え、金融収支の改善などにより営業外損益が改善したことから、前年同期比で約19億円改善し、2億56百万円の損失となりました。

*親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損益が改善したものの、本日別途発表しました「営業損失および特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間に特別損失を計上したことなどから、前年同期比で約53億円減となる107億42百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成29年3月期第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント		平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上高	106,868	102,687	+4,181
	営業利益	△363	△876	+513
パブリックサービス分野	売上高	52,076	58,049	△5,973
	営業利益	△257	163	△420
メディアサービス分野	売上高	53,491	49,444	+4,047
	営業利益	1,729	696	+1,033
その他	売上高	3,420	4,371	△951
	営業利益	389	370	+19
セグメント間消去	売上高	△44	△13	△31
合計	売上高	215,812	214,540	+1,272
	営業利益	1,497	354	+1,143
	経常利益	△256	△2,156	+1,900
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△10,742	△5,453	△5,289

*オートモーティブ分野

当第3四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約42億円増(4.1%増収)の1,068億68百万円、営業利益は同約5億円改善して3億63百万円の損失となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場では「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したものの、海外市場で為替変動の影響を受けたことなどから、減収となりました。

OEM事業は、中国子会社のShinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)において、CD/DVDメカの販売が減少したものの、用品(ディーラーオプション)の販売が大きく拡大したことなどから、増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、為替変動の影響などにより減収となったものの、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が堅調に推移したことに加え、欧米を中心に海外市場でプロダクトミックスが改善し、増益となりました。

OEM事業は、用品(ディーラーオプション)の増収効果があったものの、本日別途発表しました「営業損失および特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり営業損失を計上したため損失が拡大しました。

*パブリックサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約60億円減(10.3%減収)の520億76百万円、営業利益は同約4億円減となる2億57百万円の損失となりました。

(売上高)

無線システム事業は、為替変動の影響に加え、米州鉄道関連や資源産業向けの業務用無線端末の販売減が、当第3四半期連結累計期間にかけて継続したことや、米国無線子会社の大型案件納入時期変更などによる販売減の影響などから、減収となりました。

JKPIを中心に展開する業務用システム事業は、一部市場での需要減の影響や収益性重視の方針を徹底したことなどから減収となりました。

(営業利益)

無線システム事業、業務用システム事業ともに、上記の減収の影響などにより減益となりました。

***メディアサービス分野**

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約40億円増(8.2%増収)の534億91百万円、営業利益は同約10億円増(148.3%増益)となる17億29百万円となりました。

(売上高)

メディア事業は、欧州や中国で業務用ビデオカメラの販売が減少したことや、平成28年4月14日以降に相次いで発生した熊本地震により部品の調達に影響が生じ、国内の民生用ビデオカメラの販売が減少したことなどから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、当社の子会社でCDやDVD、ブルーレイといったパッケージメディアの製造受託を手掛ける株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア(以下「JKCM」)の移転にともなう販売減の影響がありましたが、コンテンツの販売が好調に推移したことから、事業全体では増収となりました。

(営業利益)

メディア事業は、上記の減収の影響などから、減益となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツの販売が好調に推移したことなどから、増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)***** 資産**

総資産は、現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金や商品及び製品などのたな卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約10億円増加の2,572億96百万円となりました。

*** 負債**

負債は、銀行借入金の借換えにより短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は減少したものの、長期借入金が増加したことに加え、支払手形及び買掛金が増加したことから、前連結会計年度末比で約79億円増加の2,066億84百万円となりました。

なお、有利子負債は、同約26億円増加の718億19百万円となり、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)も同約104億円増加の368億9百万円となりました。

*** 純資産**

当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約114億円減少の136億91百万円となり、株主資本合計も同約114億円減少の692億27百万円となりました。

純資産合計は、繰延ヘッジ損益などその他包括利益累計額の借方残高が減少したものの、株主資本合計が減少したことなどにより、同約70億円減少の506億11百万円となりました。また、自己資本比率も同様の理由により前連結会計年度末比で3.0%ポイント減少し、17.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)*** 営業活動によるキャッシュ・フロー**

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は52億57百万円となり、前年同期比で約9億円収入が減少しました。主な要因は、売上増にともない運転資金が増加したことなどによるものです。

***投資活動によるキャッシュ・フロー**

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は132億93百万円となり、前年同期比で約19億円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

***財務活動によるキャッシュ・フロー**

当第3四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は1億95百万円となり、前年同期比で約109億円増加(前年同期は△107億円)しました。主な要因は、前期実施した社債の償還による支出やシワ株式の追加取得による支出がなかったことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約42億円減少し、335億74百万円となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、為替変動や退職給付費用増など期初想定内の要因による影響が生じたことに加え、本日別途発表しました「営業損失および特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり営業損失を計上したものの、営業利益は期初の想定を大きく上回り、前年同期比で約11億円の増加となりました。中でもオートモーティブ分野で、国内市場の「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が堅調に推移したことや、用品(ディーラーオプション)の販売が大きく拡大したこと、また、メディアサービス分野でエンタテインメント事業のコンテンツの販売が好調に推移しました。一方、本日別途発表しました「営業損失および特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり特別損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で約53億円減となりました。

第4四半期連結会計期間については、オートモーティブ分野で市販事業やOEM事業の用品(ディーラーオプション)の販売拡大などが引き続き想定されます。

以上から、本日別途発表しました「業績予想および剰余金の配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、期初に公表いたしました平成29年3月期の売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益予想を変更いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったP.T. JVC Indonesiaは、清算終了により、連結の範囲から除外しました。P.T. JVC Indonesiaは当社の特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,764	35,010
受取手形及び売掛金	55,517	58,757
商品及び製品	25,419	31,251
仕掛品	4,573	5,415
原材料及び貯蔵品	10,094	11,524
繰延税金資産	3,110	3,126
その他	10,385	10,902
貸倒引当金	△1,448	△1,007
流動資産合計	150,417	154,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,103	13,366
機械装置及び運搬具(純額)	7,068	8,001
工具、器具及び備品(純額)	5,463	6,724
土地	22,875	22,564
建設仮勘定	2,996	1,144
有形固定資産合計	51,506	51,800
無形固定資産		
のれん	8,087	3,985
ソフトウェア	12,105	12,181
その他	4,785	2,696
無形固定資産合計	24,978	18,863
投資その他の資産		
投資有価証券	5,966	7,154
退職給付に係る資産	14,955	15,357
繰延税金資産	5,916	6,074
その他	3,276	3,658
貸倒引当金	△683	△593
投資その他の資産合計	29,431	31,651
固定資産合計	105,916	102,315
資産合計	256,334	257,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,639	38,187
短期借入金	10,660	9,018
1年内返済予定の長期借入金	12,279	8,899
未払金	10,295	8,993
未払費用	18,333	18,984
未払法人税等	2,371	2,342
製品保証引当金	1,250	1,243
返品調整引当金	722	959
受注損失引当金	—	2,004
その他	11,234	9,351
流動負債合計	99,787	99,985
固定負債		
長期借入金	46,262	53,902
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,523
繰延税金負債	8,046	7,938
退職給付に係る負債	39,788	39,982
その他	3,358	3,352
固定負債合計	98,980	106,699
負債合計	198,768	206,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,573	45,573
利益剰余金	25,128	13,691
自己株式	△36	△36
株主資本合計	80,665	69,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	666
繰延ヘッジ損益	△1,075	766
土地再評価差額金	3,458	3,458
為替換算調整勘定	△13,820	△14,034
退職給付に係る調整累計額	△17,349	△15,277
その他の包括利益累計額合計	△28,341	△24,420
非支配株主持分	5,241	5,804
純資産合計	57,565	50,611
負債純資産合計	256,334	257,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	214,540	215,812
売上原価	155,765	158,782
売上総利益	58,774	57,030
販売費及び一般管理費	58,420	55,533
営業利益	354	1,497
営業外収益		
受取利息	152	111
受取配当金	139	181
その他	589	439
営業外収益合計	880	732
営業外費用		
支払利息	1,298	692
為替差損	556	651
借入手数料	725	151
その他	809	990
営業外費用合計	3,391	2,485
経常損失(△)	△2,156	△256
特別利益		
固定資産売却益	128	110
関係会社株式売却益	407	560
関係会社清算益	1,150	69
その他	—	31
特別利益合計	1,686	771
特別損失		
固定資産売却損	25	9
固定資産除却損	20	1,379
減損損失	1,111	5,310
事業構造改革費用	145	262
雇用構造改革費用	537	231
関係会社清算損	—	273
受注損失引当金繰入額	—	711
その他	78	16
特別損失合計	1,920	8,194
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,390	△7,679
法人税、住民税及び事業税	2,529	2,376
法人税等調整額	32	120
法人税等合計	2,562	2,497
四半期純損失(△)	△4,953	△10,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	499	566
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,453	△10,742

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,953	△10,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	217
繰延ヘッジ損益	86	1,841
為替換算調整勘定	△3,548	△105
退職給付に係る調整額	750	2,071
その他の包括利益合計	△2,751	4,025
四半期包括利益	△7,704	△6,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,144	△6,822
非支配株主に係る四半期包括利益	439	670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,390	△7,679
減価償却費	8,747	9,266
減損損失	1,111	5,310
のれん償却額	454	427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,594	3,208
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,637	△1,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△467
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	2,004
受取利息及び受取配当金	△291	△293
支払利息	1,298	692
関係会社株式売却損益(△は益)	△407	△560
関係会社清算損益(△は益)	△1,150	204
固定資産売却損益(△は益)	△102	△100
固定資産除却損	20	1,379
売上債権の増減額(△は増加)	8,349	△3,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,026	△8,010
仕入債務の増減額(△は減少)	2,586	5,960
未払金の増減額(△は減少)	△690	202
未払費用の増減額(△は減少)	△2,148	732
その他	△2,114	805
小計	9,184	7,700
利息及び配当金の受取額	291	293
利息の支払額	△1,280	△684
法人税等の支払額	△2,009	△2,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,186	5,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,817	△7,578
有形固定資産の売却による収入	718	890
無形固定資産の取得による支出	△5,161	△5,404
投資有価証券の取得による支出	△545	△1,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,080	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,057	476
その他	△543	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,372	△13,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,031	△1,622
長期借入れによる収入	51,889	14,949
長期借入金の返済による支出	△45,986	△10,546
社債の償還による支出	△6,000	-
配当金の支払額	△693	△694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,523	-
その他	△2,383	△1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,728	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△744	△136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,659	△7,977
現金及び現金同等物の期首残高	54,452	41,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,793	33,574

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	102,673	58,049	49,444	210,168	4,371	214,540	—	214,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	—	13	—	13	△13	—
計	102,687	58,049	49,444	210,181	4,371	214,553	△13	214,540
セグメント利益又は 損失(△)	△876	163	696	△16	370	354	—	354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

JKCMが保有する土地の譲渡契約の締結により、用途変更が生じたことから建物及び構築物等について、減損損失をメディアサービス分野において834百万円計上しています。

またJVCKENWOOD USA Corporationが保有する土地及び社屋の譲渡契約の締結により、用途変更が生じたことから土地・建物及び構築物について、減損損失をオートモーティブ分野において110百万円、パブリックサービス分野において99百万円、メディアサービス分野において64百万円、その他において1百万円計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,824	52,076	53,491	212,392	3,420	215,812	-	215,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	-	-	44	-	44	△44	-
計	106,868	52,076	53,491	212,436	3,420	215,857	△44	215,812
セグメント利益又は 損失(△)	△363	△257	1,729	1,108	389	1,497	-	1,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

パブリックサービス分野において、米国無線子会社の業績が当初策定した計画を下回っていることを勘案して、のれん及びその他の無形固定資産を対象として、減損損失4,807百万円を計上しています。

メディアサービス分野において、米国CMOSイメージセンサー子会社における事業戦略を見直しするにあたり、固定資産の回収可能性を慎重に検討した結果、工具、器具及び備品等、のれん、ソフトウェア及びその他の無形固定資産を対象として、減損損失503百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

パブリックサービス分野において、米国無線子会社が計上した上記の減損損失により、のれんが3,670百万円減少しています。

メディアサービス分野において、米国CMOSイメージセンサー子会社が計上した上記の減損損失により、のれんが80百万円減少しています。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	60,590	45,715	35,415	3,363	145,084
II. 連結売上高(百万円)					214,540
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.2	21.3	16.5	1.6	67.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	53,753	40,115	31,547	3,291	128,708
II. 連結売上高(百万円)					215,812
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.9	18.6	14.6	1.5	59.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。